



## 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月15日  
上場取引所 東

上場会社名 サンメッセ株式会社  
コード番号 7883 URL <http://www.sunmesse.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長  
定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日  
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月25日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 田中 義一  
(氏名) 千代 耕司  
TEL 0584-81-9111  
配当支払開始予定日 平成27年6月9日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	15,360	—	△92	—	41	—	19	—
26年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 27年3月期 264百万円 (—%) 26年3月期 100百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	1.15	—	0.2	0.2	△0.6
26年3月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 100百万円 26年3月期 100百万円

(注) 平成27年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成26年3月期の数値及び対前期増減率は記載しておりません。また、自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率は、連結初年度のためそれぞれ期末自己資本及び期末総資産額に基づいて計算しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	18,083	10,050	55.6	584.25
26年3月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 27年3月期 10,049百万円 26年3月期 100百万円

(注) 平成27年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成26年3月期の数値は記載しておりません。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	895	△238	△311	2,100
26年3月期	—	—	—	—

(注) 平成27年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成26年3月期の数値は記載しておりません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	103	—	—
27年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	103	521.7	1.0
28年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00	—	—	—

(注) 平成27年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成26年3月期の配当性向(連結)及び純資産配当率(連結)は記載しておりません。また、純資産配当率(連結)は、連結初年度のため期末1株当たり純資産に基づいて計算しております。

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,368	6.8	△86	—	△32	—	△37	—	△2.18
通期	15,989	4.1	219	—	323	684.3	169	758.5	9.83

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料13ページ「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年3月期	17,825,050 株	26年3月期	17,825,050 株
27年3月期	622,694 株	26年3月期	622,694 株
27年3月期	17,202,356 株	26年3月期	17,202,403 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

当社は、当連結会計年度から連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との比較分析は行っていません。

## (1) 経営成績に関する分析

## ① 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、全般的には企業収益や雇用環境の改善など緩やかな景気回復が見られますが、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要に対する反動の長期化や、円安に伴う物価高の影響などによる個人消費の伸び悩み、さらには新興国経済の下振れリスクもあり、景気の先行きは不透明な状況が続いております。印刷業界におきましても、ペーパーレス化に伴う需要の減少や同業者間の受注競争の激化による単価の低迷などにより、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような環境下において当社グループは、「意識改革の年」を会社方針として、印刷業界を取り巻く環境が急速に変化していく中、持続的に成長する企業であり続け、更なる企業価値の向上を目指すためには、さまざまな変化に対応できるよう先ずは自らが意識を変え、前向きに行動を起こすことが重要であると考え進めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は153億60百万円、営業損失は92百万円、経常利益は41百万円、当期純利益は19百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次の通りであります。

## (印刷事業)

一般商業印刷物の売上高は当社の主力製品であるカタログ・ダイレクトメールや折込チラシを中心に112億35百万円、包装印刷物の売上高はパッケージを中心に21億69百万円、出版印刷物の売上高は16億97百万円、合計売上高は151億2百万円となり、営業損失は1億円となりました。

## (イベント事業)

売上高は官公庁等からのイベントを中心に3億7百万円、営業利益は3百万円となりました。

## ② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、国内景気は、消費の持ち直しや好調な企業業績による設備投資の増加等により、回復傾向にあると予想されます。しかし、印刷業界におきましては、原材料価格の上昇、国内需要の低迷や競争激化による受注単価の下落なども見込まれ、引き続き厳しい状況が予想されます。

このような環境下において当社グループは、創業80周年「進化の年」を会社方針としました。今期迎える創業80周年を機に、社員一人ひとりが、そして会社が進化し、レベルアップすることにより今後も持続的に発展していく企業でありたい。そのような新たな進化のはじまりの年にしたいと考えています。

以上のことから、次期の業績の見通しといたしましては、売上高159億89百万円、営業利益2億19百万円、経常利益3億23百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1億69百万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の分析

## (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は、69億78百万円となりました。その主な内訳は、現金及び預金22億15百万円、受取手形及び売掛金35億32百万円であります。

## (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は、111億4百万円となりました。その主な内訳は、有形固定資産70億95百万円、投資その他の資産39億20百万円であります。

## (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は、49億77百万円となりました。その主な内訳は、支払手形及び買掛金21億35百万円、短期借入金14億60百万円であります。

## (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は、30億55百万円となりました。その主な内訳は、退職給付に係る負債24億23百万円であります。

## (純資産)

当連結会計年度末における純資産は、100億50百万円となりました。その主な内訳は、資本金12億36百万円、利益剰余金73億47百万円、その他有価証券評価差額金10億63百万円であります。

## ② キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、21億円となりました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フ

ローの状況は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費6億81百万円や、売上債権の減少2億8百万円などがあったこと等により8億95百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却及び償還による収入3億25百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出3億24百万円があったこと等により2億38百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入による収入16億円があったものの、短期借入金の返済による支出16億円があったこと等により3億11百万円の支出となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	55.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	43.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	50.8

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産  
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産  
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

#### ① 利益配分に関する基本方針

当社グループは、将来における経営体質の強化や収益の向上に必要な設備投資、研究開発等を実行するための内部留保資金を確保しつつ、経営成績などを勘案し、安定かつ継続的に行うことを配当政策の基本方針としております。

今後につきましても基本方針を維持しつつ、中長期的な設備計画、事業展開を図る中で、株主に対する利益還元を経営上重要な施策の一つとして位置づけ、一層の株主価値向上を目指し、経営成績を考慮した配当政策を実施してまいります。

#### ② 当期・次期の配当

当期の期末配当金につきましては、1株当たり3円の実施を予定しており、中間配当金として1株当たり3円をお支払いしておりますので、年間配当金は、1株当たり6円となります。この結果、純資産配当率は1.0%となります。

次期の配当金につきましては、基本方針に基づき、1株当たり年間配当金6円を予定しております。

## (4) 事業等のリスク

経営成績及び財政状態に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

## ① 印刷用紙の価格変動について

当社グループの製品の主要材料のほとんどは印刷用紙が占めております。その印刷用紙の価格は市況により変動いたします。急激な市況の変化による仕入価格の上昇により、販売価格に転嫁するまでにタイムラグが生じたり、完全に販売価格に転嫁できない場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ② 価格競争について

当社グループが事業を展開する市場の一部は、競争の激化により受注価格の低下が進んでおります。当社グループは、付加価値の高い製品の開発とコスト削減による利益の確保に努め、価格低下に対応していく方針がありますが、さらなる競争の激化により今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ③ 売上債権の回収について

当社グループは与信管理の強化に努めておりますが、得意先の倒産などによる貸倒れが生じた場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

## ④ 有価証券投資について

当社グループは、取引先との関係を友好かつ強固なものにするため、主要取引先の株式を所有しております。当連結会計年度末における投資有価証券の連結貸借対照表計上額の合計は33億19百万円であり、当社グループの総資産額(当連結会計年度末180億83百万円)に対して多額なものとなっております。従いまして、株式相場の推移状況によっては、将来の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

## ⑤ 個人情報の管理について

当社グループは、個人情報の管理に十分留意しており、プライバシーマークも取得し、現在まで個人情報の流出による問題は発生しておりませんが、今後、不測の事態により、万が一、個人情報の流出による問題が発生した場合、当社グループへの損害賠償請求や信用の低下等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑥ 災害の発生について

製造設備等の主要設備には防火、耐震対策等を実施しておりますが、大地震などにより予想を超える被害が発生し生産活動が停止した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「革新」「法令順守」「環境」の3つを経営の柱とし、常にお客様を第一に考え、人・物・情報を集積・発信し、印刷を核に持続的に発展し、社会に貢献することを経営理念として掲げ、更に下記の5つの経営基本方針によって当社グループが目指すべき姿を明確にしております。

#### ① 積極経営

変化に迅速に対応できる企業を目指すため、俊敏な判断力と行動力で対応すると共に前向きな投資には積極的に取り組んでまいります。

#### ② イノベーション経営

柔軟で多面的な広い視野を持ち、継続的に変革・革新を続けます。

#### ③ コンプライアンス経営

法令、規律を遵守し、社会的信用のある企業経営を堅持します。

#### ④ 環境経営

ISO14001、FSC認証取得企業として、環境保全に積極的に取り組んでまいります。

#### ⑤ 人間尊重企業

自由闊達の社風を尊重し、社員の主体性、創造性、チャレンジ精神を大切にします。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、生産性の向上と経費削減を推進することにより営業利益率を高め、自己資本当期純利益率（ROE）を向上することを目標とし、企業価値の増大に努めていく所存であります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、東京、名古屋、大阪の大都市圏を中心に重点営業を展開し、営業方法のシステム化による組織的な高効率営業により受注・販売力の増大を図ってまいります。更には、イベント運営、ITC技術、最新印刷技術等のノウハウを活かし、新規事業を振興すると共に、進出したタイを営業拠点の足がかりに、アジア戦略を展開してまいります。

また、最新鋭設備を生かした効率的・合理的な生産システムを構築と、他社に負けない競争力ある生産体制を確立すると共に、不良撲滅を推進するため、徹底的な手順化と組織的なチェック体制や教育の浸透を図り、品質保証体制を更に発展させてまいります。

そして、「企業は人なり」との認識のもと、社員教育を推進し全体のレベルアップを図り、顧客との接点である営業マンと企画マンや、経営幹部候補の能力開発と人材育成を図ると共に、上場企業として、法令・社会的規範の順守、環境保護、社会貢献活動、株主利益の保護などの企業の社会的責任（CSR）を経営の根幹に捉えることで、企業の価値を向上させ、持続可能な発展の礎を築いてまいります。

また、「プライバシーマーク」取得企業として、お客様の信頼を裏切ることのないよう個人情報のみならず、あらゆる情報の保護・管理を徹底し、安全性・信頼性を追及してまいります。更には、省資源、省エネルギー、廃棄物の削減、リサイクルの推進など、積極的に環境保全活動を推進してまいります。

### (4) 会社の対処すべき課題

① 商業印刷分野、パッケージ印刷分野、メディア事業分野などの従来のビジネスを核に、新たな事業展開を更に推進するため、人材育成、組織体制の構築を早いスピードで遂行してまいります。また、単に印刷物を供給するという製造業としての側面からではなく、顧客側の視点に立った情報を管理する新ビジネスモデルを構築してまいります。

② 市場や取引先に対して、当社グループの強みである「総合力」を活かした積極的な販促体制、全方位型営業受注体制を強化するとともに、顧客側の視点に立ったマーケティング発想での営業展開ができる体制を構築してまいります。そして、顧客側の指示による提案ではなく、要望を先取りした適性適時の自主的提案を心掛け、顧客満足度を高めてまいります。

③ 印刷価格が下落している状況であっても利益が創出できる体制作りが急務となっており、経営資源の流動化・効率化など、変化にスピーディーに対応できる体制を確立し、競争力を高めてまいります。各プロセスの統廃合、工場間負荷量の平準化を図り、将来を見据えた生産体制を確立してまいります。

④ 「人」の育成をメインテーマに、将来を担う優秀な人材の採用と、階層別の研修など社員の成長を支援する教育体制の充実を実施してまいります。また、社員一人ひとりが個人の目標を明確にして、目標達成度や成果を評価するための目標管理制度と、能力主義の比率を高めた公正な人事考課制度を目指して整備してまいります。

⑤ 品質保証された製品を供給し、顧客からの信頼度を向上させるために、生産技術、品質意識の向上など、社員の全体的レベルアップを図れるよう、品質教育を計画的に実施してまいります。また、環境、個人情報保護及

びF S C (森林認証)のそれぞれのマネジメントシステムの管理を強化し、より実践的で効果的なシステムの確立を目指してまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準により連結財務諸表を作成しております。なお、国際財務報告基準(I F R S)の具体的な適用時期は未定です。



## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

		当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金		2,215,416
受取手形及び売掛金		3,532,682
電子記録債権		397,815
製品		81,566
仕掛品		245,251
原材料及び貯蔵品		106,792
繰延税金資産		122,170
その他		285,696
貸倒引当金		△8,474
流動資産合計		6,978,918
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物		5,611,570
減価償却累計額		△3,779,084
建物及び構築物(純額)		1,832,485
機械装置及び運搬具		11,776,168
減価償却累計額		△10,025,477
機械装置及び運搬具(純額)		1,750,691
土地		3,355,174
その他		693,797
減価償却累計額		△537,143
その他(純額)		156,653
有形固定資産合計		7,095,006
無形固定資産		88,376
投資その他の資産		
投資有価証券		3,319,386
繰延税金資産		374,174
その他		238,908
貸倒引当金		△11,680
投資その他の資産合計		3,920,788
固定資産合計		11,104,171
資産合計		18,083,089

(単位:千円)

当連結会計年度  
(平成27年3月31日)

負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	2,135,377
短期借入金	1,460,000
1年内返済予定の長期借入金	169,644
未払法人税等	14,858
賞与引当金	262,743
その他	934,697
流動負債合計	4,977,320
固定負債	
長期借入金	221,596
役員退職慰労引当金	345,394
退職給付に係る負債	2,423,899
その他	64,416
固定負債合計	3,055,306
負債合計	8,032,627
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,236,114
資本剰余金	1,049,534
利益剰余金	7,347,460
自己株式	△405,285
株主資本合計	9,227,825
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	1,063,348
為替換算調整勘定	219
退職給付に係る調整累計額	△241,832
その他の包括利益累計額合計	821,735
少数株主持分	902
純資産合計	10,050,462
負債純資産合計	18,083,089

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	15,360,946
売上原価	12,493,236
売上総利益	2,867,709
販売費及び一般管理費	2,959,957
営業損失(△)	△92,247
営業外収益	
受取利息	2,302
受取配当金	52,107
不動産賃貸料	59,081
作業くず売却益	27,083
その他	38,495
営業外収益合計	179,070
営業外費用	
支払利息	20,464
不動産賃貸費用	22,227
その他	2,856
営業外費用合計	45,548
経常利益	41,274
特別利益	
固定資産売却益	10,113
投資有価証券売却益	83,862
特別利益合計	93,976
特別損失	
固定資産売却損	1,858
固定資産廃棄損	2,146
投資有価証券売却損	494
その他	100
特別損失合計	4,599
税金等調整前当期純利益	130,650
法人税、住民税及び事業税	62,032
法人税等調整額	48,259
法人税等合計	110,292
少数株主損益調整前当期純利益	20,358
少数株主利益	654
当期純利益	19,703

## 連結包括利益計算書

(単位:千円)

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
少数株主損益調整前当期純利益	20,358
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	377,898
為替換算調整勘定	△717
退職給付に係る調整額	△133,525
その他の包括利益合計	243,654
包括利益	264,013
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	263,111
少数株主に係る包括利益	902

## (3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,236,114	1,049,534	7,431,555	△405,285	9,311,919
会計方針の変更による累積的影響額			△584		△584
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,236,114	1,049,534	7,430,971	△405,285	9,311,335
当期変動額					
剰余金の配当			△103,214		△103,214
当期純利益			19,703		19,703
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△83,510	-	△83,510
当期末残高	1,236,114	1,049,534	7,347,460	△405,285	9,227,825

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	685,450	1,184	△108,306	578,327	-	9,890,247
会計方針の変更による累積的影響額						△584
会計方針の変更を反映した当期首残高	685,450	1,184	△108,306	578,327	-	9,889,663
当期変動額						
剰余金の配当						△103,214
当期純利益						19,703
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	377,898	△964	△133,525	243,407	902	244,309
当期変動額合計	377,898	△964	△133,525	243,407	902	160,799
当期末残高	1,063,348	219	△241,832	821,735	902	10,050,462

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前当期純利益	130,650
減価償却費	681,563
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△7,562
受取利息及び受取配当金	△54,409
支払利息	20,464
有形固定資産売却損益(△は益)	△8,255
投資有価証券売却損益(△は益)	△83,367
固定資産廃棄損	2,146
売上債権の増減額(△は増加)	208,709
たな卸資産の増減額(△は増加)	41,928
仕入債務の増減額(△は減少)	89,210
預り金の増減額(△は減少)	306
賞与引当金の増減額(△は減少)	△48,241
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	16,253
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	125,914
未払金の増減額(△は減少)	4,368
未払消費税等の増減額(△は減少)	165,245
その他	△193,298
小計	1,091,628
利息及び配当金の受取額	55,298
利息の支払額	△17,649
法人税等の支払額	△240,426
法人税等の還付額	6,975
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>895,825</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	△10,000
有形固定資産の取得による支出	△324,975
有形固定資産の売却による収入	17,926
無形固定資産の取得による支出	△12,746
投資有価証券の取得による支出	△231,144
投資有価証券の売却及び償還による収入	325,257
その他	△2,945
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△238,628</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入れによる収入	1,600,000
短期借入金の返済による支出	△1,600,000
長期借入金の返済による支出	△155,028
リース債務の返済による支出	△53,572
配当金の支払額	△103,228
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△311,828</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△717
<b>現金及び現金同等物の増減額(△は減少)</b>	<b>344,650</b>
現金及び現金同等物の期首残高	1,755,766
現金及び現金同等物の期末残高	2,100,416

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

会計方針の変更

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が895千円増加し、利益剰余金が584千円減少しております。また、当連結会計年度の営業損失は9,864千円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額減少しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、一般商業印刷物、包装印刷物、出版印刷物で構成される「印刷事業」と、イベントの企画、運営を行う「イベント事業」の2つを報告セグメントとしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの損失は、営業損失ベースの数値であります。また、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	印刷事業	イベント事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,089,850	271,095	15,360,946	—	15,360,946
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,743	36,660	49,403	△49,403	—
計	15,102,593	307,756	15,410,349	△49,403	15,360,946
セグメント利益又は損失 (△)	△100,022	3,999	△96,023	3,775	△92,247
セグメント資産	17,913,909	171,745	18,085,655	△2,565	18,083,089
その他の項目					
減価償却費	668,791	422	669,214	160	669,374
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	364,974	224	365,198	—	365,198

(注) 1. 調整額は、以下の通りであります。

(1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額3,775千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△2,565千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	584.25円
1株当たり当期純利益金額	1.15円

(注) 1. 表示単位未満の端数は四捨五入しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(千円)	19,703
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	19,703
普通株式の期中平均株式数(株)	17,202,356

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。